

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.26)(2024.8.5)

《為替相場、訪日外客、日米消費者物価》

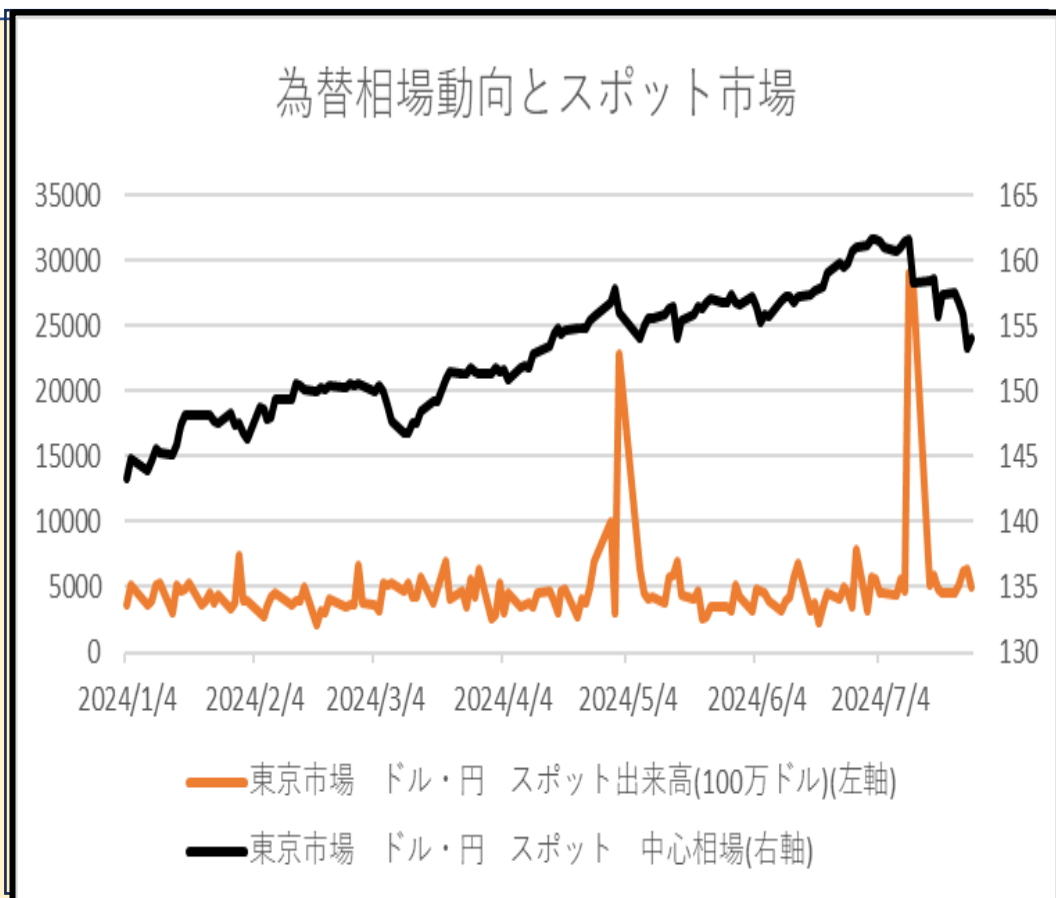


日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください

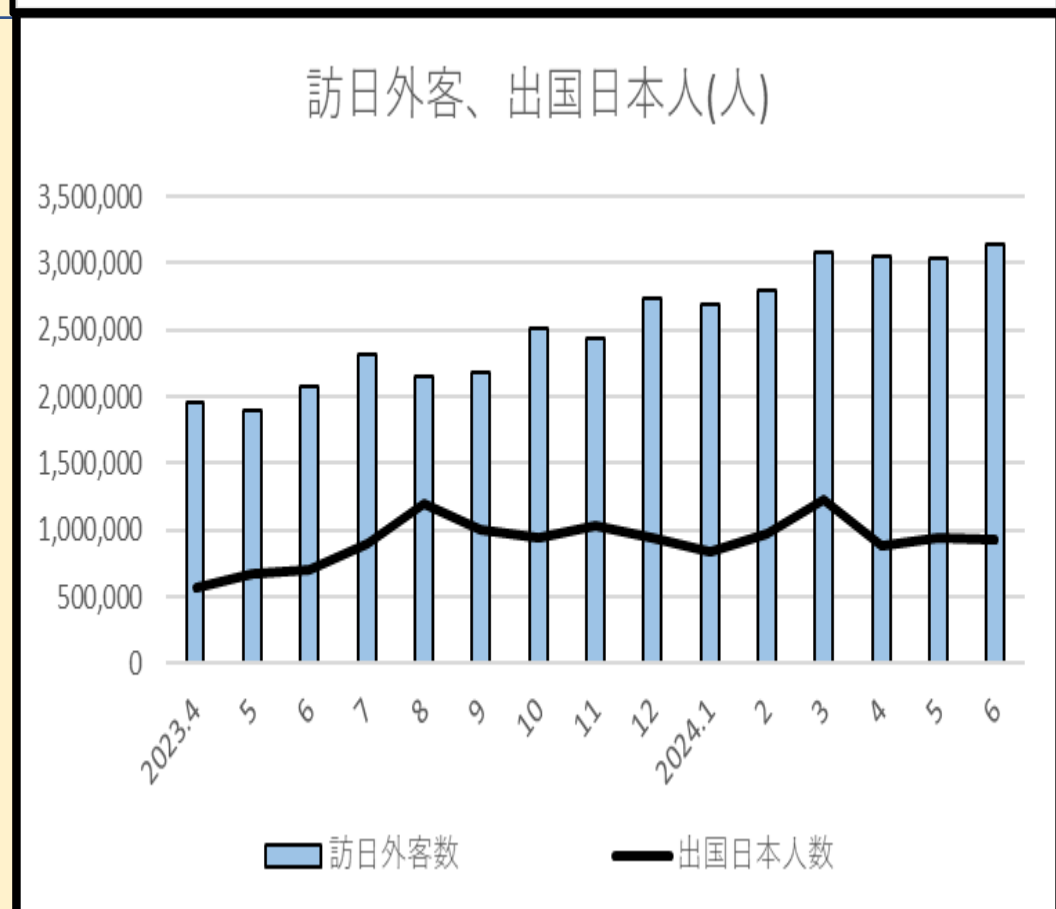
為替相場に対する介入的スポット買い

日本銀行は、7/31に国債買上げ規模の縮小と政策金利の引上げを決定した。これに先駆けて、ドル円相場は160円台から150円前後に上昇した。この間の為替相場の動向を見ると、市場でのスポット買い(一時的な買い)の規模が一気に拡大している時点が2024年に入って二か所確認できる。為替市場に、一時的な取引として円買いが入ったタイミングであり、介入の痕跡ともなっている。(資料)日本銀行「為替」



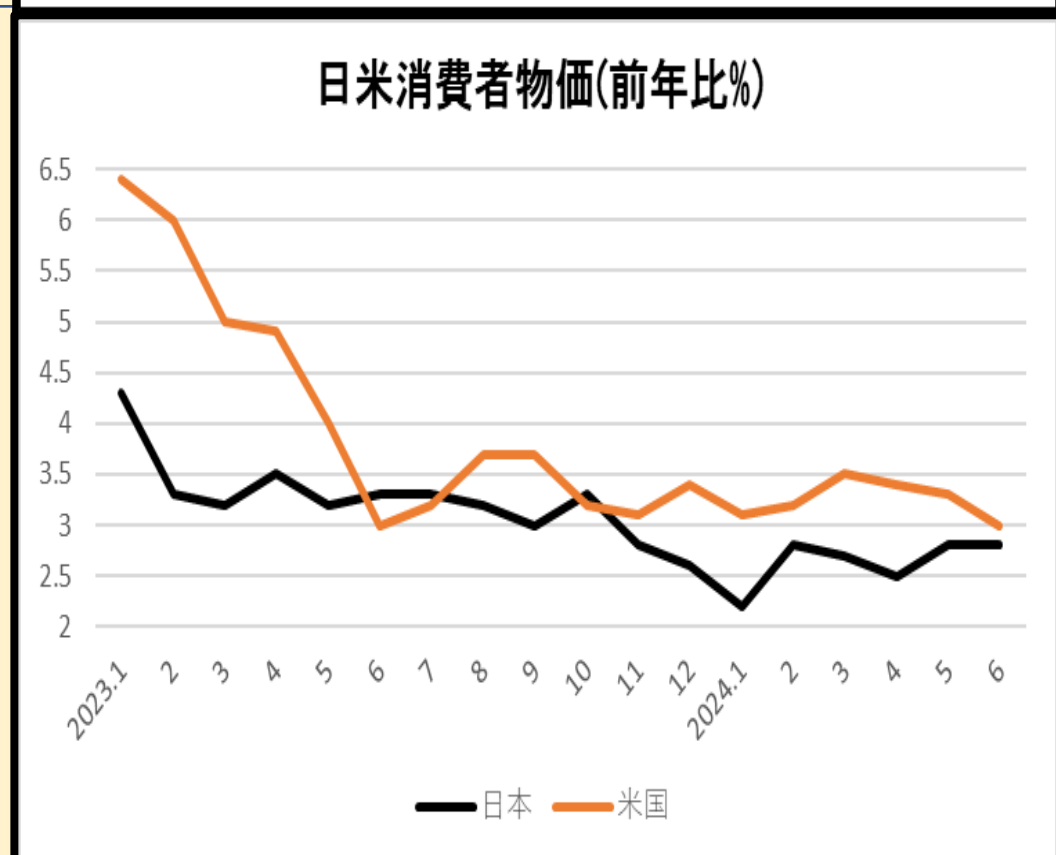
訪日外客数増加傾向続く

日本を訪れる外客人数が安定的に月300万人強で推移している(日本政府観光局)。これまでの円安傾向を反映して、日本旅行のお得感が買い物も含めて強まった結果である。一方で、日本人の出国は低迷しており100万人を挟んだレベルの推移となっている。8月に入り円高傾向が強まっており、9月に予想されるFRBの金利引下げが今後の訪日外客数に与える影響、それに伴う中期的なホテル等への建設投資動向などの変化が注目される。



日米の消費者物価同レベルに

日米の消費者物価水準が、前年比で3%を挟み同レベルに低下してきている。このことから、日米の実質金利(名目金利-物価)差は名目金利の差とほぼ等しくなり、日本の金利引上げが7月末の政策選択となって表れている。今後、FRBの金利引下げが9月に予想される中で、日米の名目金利差は一段と縮まり、為替相場にも一段と影響を与える。日本の名目長期金利水準は中期で2%前後がまずターゲットとなる。



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>